

企画提案書（特定非営利活動法人いせコンビネット）

実施地域 (提案する管内に、○を付けてください。複数管内で実施する場合は、主として取り組む管内に◎、他の管内に○を付けてください。)		桑名管内	○	四日市管内	鈴鹿管内		
		○	津管内	○	松阪管内	◎	南勢志摩管内
		○	伊賀管内		尾鷲管内		熊野管内
事業内容	①課題把握 実施地域におけるNPO等に対する資源循環に関する現状と課題について記入してください。	<p>(現状) 当法人は、いせ市民活動センターの指定管理者となり7年が経ちました。当法人が行ったNPO調査の結果から、NPO等が一番課題としているのは、資金不足です。そこで、当法人では、これまでも：企業の払い下げパソコンを再生してパソコンを購入できない団体に寄贈する取り組みであるリユースPC寄贈プログラムや災害支援の募金活動、フリーマーケットへの団体参加の促進、CD販売によるまちづくり支援等を行ってきました。このように伊勢地域では行政の体制も整っており、このよう活動ができる基盤があります。</p> <p>(課題) ◆三重県は大都市を抱える都道府県に比べて、大企業、特に大企業の本社は少なく、地域の中小企業が多いため、企業から多くの寄付を得るのは大都市圏に比べ困難であることは、これまでの私たちの活動から分かってきたことです。そこで、企業で払い下げになったパソコンを再生して団体に寄贈をしてきているのですが、寄贈パソコンの全てが関東中心の大企業からのものとなっており、輸送コストも高いというのが現状です。</p> <p>◆伊勢地域に関しては、私たちの指定管理者としての活動から、行政と共に人や情報、資源の循環システムが構築されてきているところですが、鳥羽、志摩、南伊勢町などは行政システムも、それを担う中間支援組織もまだ未成熟だと考えています。</p>					
	②事業の具体性 ①で挙げられた課題を解決するための事業として、提案する事業内容を具体的に記載してください。	<p>リユースPC寄贈を行ってきた関東にある企業を中心に貰っていたパソコンを三重県で確保し、三重県内の作業所等や東北の被災地にある作業所等で再生して三重県内の団体に提供できるようにする①リユースPC寄贈地域循環化プロジェクト；南勢志摩県民センター管内において、まずは志摩地域を中心に民間中間支援組織の強化を図るための地域資源の基礎調査を実施する②志摩地域中間支援組織基礎調査プロジェクト；南勢志摩県民センター管内において、NPO法・税制改正に伴うNPO等への啓発活動を行う③NPO法・税制改正啓発プロジェクトの3つが柱です。</p> <p>① リユースPC寄贈地域循環化プロジェクト(広域事業)：三重県内でパソコンを払い下げしてもらえる企業や行政確保のための営業活動・三重県内及び東北の被災地で再生作業をしてもらえる作業所等の確保と再生作業の指導</p> <p>② 志摩地域中間支援組織基盤整備プロジェクト(南勢志摩県民センター管内事業)：志摩地域の中間支援活動を行っているリーダーの協力で志摩市民活動通信 SANPO の組織強化のためのNPO団体基礎調査・志摩地域と三重県内のステークスホルダー(人材や団体等)の発掘とネットワーク構築</p> <p>③ NPO法・税制改正啓発プロジェクト(南勢志摩県民センター管内事業)：NPO法・税制改正の最新情報の受発信・セミナーの開催・セミナーに不参加のNPO法人や団体へのミニレクチャーや訪問による啓発活動</p>					
	③事業の成果 事業を実施することにより期待される成果を記載してください。	<p>◆リユースパソコン払い下げしてもらえる企業又は行政から契約を取る 3件 60台以上</p> <p>◆パソコンの再生作業をしてもらえる作業所の確保 三重県内1ヵ所 東北地方1ヵ所</p> <p>◆志摩地域の団体調査 100団体 三重県内でのステークスホルダーの掘り起こし 人材20名 新たな団体20団体</p> <p>◆NPO法・税制改正セミナー(南勢志摩県民局管内3箇所程度)の開催及びミニレクチャーや個別訪問による啓発活動 法人・任意団体合わせて70団体に講演会やレクチャー、個別訪問に参加</p>					

<p>事業内容</p>	<p>④事業の継続性・発展性</p> <p>委託事業終了後、どのように事業を展開していく予定か記載してください。</p>	<p>◆リユース PC 寄贈プログラムの三重県内での循環システムで運用を行うことを継続して実施していき、さらにリユースパソコン寄贈プログラムの三重県内での支援活動の充実と共に、更に県内にその活動を広げ進めていきます。</p> <p>◆志摩地域の中間支援組織の強化と連携強化を更に図り、他の南勢志摩県民センター管内の他の地域の中間支援組織の強化も模索しながら南勢志摩県民センター管内の中間支援組織全体の充実を図っていきます。</p> <p>◆NPO法・税制改正については、引き続きいせ市民活動センターや志摩の中間支援組織が中心となって相談を受け付けながら、啓発活動を継続していきます。</p>																
<p>事業内容</p>	<p>⑤事業の予算の妥当性</p> <p>事業に必要な経費の積算の仕方の方等について記載してください。</p>	<p>◆人件費：事業そのものを実施する人件費が 16,000 円/1 日で、これに雇用保険等 (20%) や通勤費等 (5%) の経費を加え 1 人工 20,000 円で計算をしています。(※出勤簿で管理)</p> <p>① リユース PC 寄贈地域循環化プロジェクト (広域事業)：プログラムの実施は、今まで県内いくつかの中間支援組織と連携して実施してきており、これは予算に含めず、新たな仕組みづくりの為の活動に対してこの事業の予算として計上しています。</p> <p>② 志摩地域中間支援組織基盤強化プロジェクト (南勢志摩県民センター管内事業)：志摩地域の中間支援活動を行っているリーダーの協力で組織強化のための NPO 団体基礎調査の人件費・志摩地域のステークスホルダー (人材や団体等) の発掘とネットワークの構築の人件費を中心に計上しています。</p> <p>③ NPO法・税制改正啓発プロジェクト (南勢志摩県民センター管内事業)：NPO法・税制改正の最新情報の受発信・セミナーの開催・セミナーに不参加のNPO法人や団体へのミニレクチャーや訪問による啓発活動の人件費と、会場使用料等が主な経費としています。</p> <p>◆諸経費：事業を遂行する上での事務局経費、その他諸雑費 (間接経費) であり、「あいち協働のルールブック」では間接経費は 30%以上となっています。当法人としても事業費の 30%程度の間接経費は必要と考えていますが、まだまだ整備が行われていない三重県の現状を鑑み、事業費の 15%として計上しています。</p>																
<p>事業内容</p>	<p>⑥事業の遂行能力</p> <p>提案する事業に関連して、貴団体が有する組織体制や専門性等について記載してください。</p>	<p>当法人は、もともと地域の IT 化を促進することでまちの活性化を目指す NPO として立ち上げました。現在では、いせ市民活動センターの指定管理者も 8 年目を迎え、地域の市民活動団体、企業、行政との信頼関係も十分に持っています。また、三重県内の中間支援組織との連携事業を展開してきている実績から十分にこの事業を遂行する能力を持っていると思っています。また、この事業とは直接関係ないですが、厚生労働省からニートやひきこもりの自立支援を行っている若者就業サポートステーションも管理運営も 4 年目を迎え、作業所などの福祉関連の事情にも通じています。</p> <table border="1" data-bbox="552 1599 1401 1854"> <tr> <td colspan="2">事業実施総責任者 理事長</td> </tr> <tr> <td>副理事長兼事務局長</td> <td>事務局員</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業実施責任者 兼務 いせ市民活動センター センター長</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="469 1872 1513 2123"> <tr> <td>◆リユース PC 寄贈地域循環化プロジェクト</td> <td>プロジェクトリーダー</td> </tr> <tr> <td>◆NPO法・税制改正啓発プロジェクト</td> <td>プロジェクトリーダー</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※実務スタッフ</td> </tr> <tr> <td>◆志摩地域中間支援組織基盤強化プロジェクト</td> <td>プロジェクトリーダー</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※協力スタッフ 志摩市民活動通信 SANPO ボランティアスタッフ</td> </tr> </table>	事業実施総責任者 理事長		副理事長兼事務局長	事務局員	事業実施責任者 兼務 いせ市民活動センター センター長		◆リユース PC 寄贈地域循環化プロジェクト	プロジェクトリーダー	◆NPO法・税制改正啓発プロジェクト	プロジェクトリーダー	※実務スタッフ		◆志摩地域中間支援組織基盤強化プロジェクト	プロジェクトリーダー	※協力スタッフ 志摩市民活動通信 SANPO ボランティアスタッフ	
事業実施総責任者 理事長																		
副理事長兼事務局長	事務局員																	
事業実施責任者 兼務 いせ市民活動センター センター長																		
◆リユース PC 寄贈地域循環化プロジェクト	プロジェクトリーダー																	
◆NPO法・税制改正啓発プロジェクト	プロジェクトリーダー																	
※実務スタッフ																		
◆志摩地域中間支援組織基盤強化プロジェクト	プロジェクトリーダー																	
※協力スタッフ 志摩市民活動通信 SANPO ボランティアスタッフ																		

事業計画書

提案する事業について、いつごろ、どんなことを実施するのか、想定していることを記載してください。

平成23年10月1日～平成24年3月31日

年月	平成23年度取組内容
23年10月	① 三重県内でパソコンを払い下げしてもらえる企業や行政確保・認定 NPO 法人イーパーツに三重県に来てもらい、情報提供及び検討会の実施 ② 志摩での中間支援組織強化のためのNPO団体基礎調査 ③ NPO法・税制改正啓発のための情報を収集
23年11月	① 三重県内でパソコンを払い下げしてもらえる企業や行政確保 ② 志摩での中間支援組織強化のためのNPO団体基礎調査 ③ NPO法・税制改正啓発事業：東京等でのフォーラムや集会に出席
23年12月	① 三重県内でパソコンを払い下げしてもらえる企業や行政確保 ② 志摩での中間支援組織強化のためのNPO団体基礎調査
24年1月	① 東北でパソコンを払い下げしてもらえる企業や行政確保 ② 志摩での中間支援組織強化のためのNPO団体基礎調査 ③ NPO法・税制改正啓発のための情報を収集
24年2月	① 三重県内でパソコンを払い下げしてもらえる企業や行政確保 ② 志摩での中間支援組織強化のためのNPO団体基礎調査 ③ NPO法・税制改正啓発のための情報を収集
24年3月	① 三重県内でパソコンを払い下げしてもらえる企業や行政確保 ② 志摩での中間支援組織強化のためのNPO団体基礎調査 ③ NPO法・税制改正啓発のための情報を収集
達成目標	
<p>■平成23年度に達成しようとする成果を具体的に記載してください。</p> <p>①パソコンの寄贈プログラムを三重県版にするために、払い下げしてもらえる企業や行政の確保 ②志摩地域の団体に訪問してデータの蓄積 ③NPO法・税制改正のための情報収集</p> <p>■達成しようとする成果を測る具体的な指標</p> <p>項目①（ 三重県・東北でパソコン払下げ企業、行政の確保 ） 目標値（ 3件 ）／現状（ 0 ） 項目②（ 志摩NPO団体調査件数 ） 目標値（ 60 ）／現状（ 調査団体 100 団体※過去に登録したまま手つかずの状態 ） 項目③（ NPO法改正講座または会議出席 ） 目標値（ 1 ）／現状（ 0 ）</p>	

年 月	平 成 2 4 年 度 取 組 内 容 (予 定)
24年3月	① 企業の開拓及び再生作業をしてもらえる作業所等の確保（三重県内） ② 志摩での中間支援組織強化のためのNPO団体基礎調査 ③ NPO法・税制改正の最新情報の受発信及びセミナーの開催準備
24年4月	① 企業の開拓及び再生作業をしてもらえる作業所等の確保（東北） ② 志摩での中間支援組織強化のためのNPO団体基礎調査 ③ NPO法・税制改正の最新情報の受発信及びセミナーの開催準備
24年5月	① 企業の開拓及び再生作業をしてもらえる作業所等の確保（三重県内） ② 志摩での中間支援組織強化のためのNPO団体基礎調査 ③ NPO法・税制改正の最新情報の受発信及びセミナーの開催準備
24年6月	① 企業の開拓及び再生作業をしてもらえる作業所等の確保（三重県内） ② 志摩での中間支援組織強化のためのNPO団体基礎調査 ③ NPO法・税制改正の最新情報の受発信及びセミナーの開催準備
24年7月	① 企業の開拓及び再生作業をしてもらえる作業所等の確保（三重県内） ② 志摩での中間支援組織強化のためのNPO団体基礎調査 ③ NPO法・税制改正の最新情報の受発信及びセミナーの開催
24年8月	① 企業の開拓及び再生作業をしてもらえる作業所等の確保（三重県内） ② 志摩地域・三重県内ステークスホルダーの発掘とネットワーク構築 ③ セミナーに不参加の団体へのミニレクチャーや訪問による啓発活動
24年9月	① 企業の開拓及び再生作業をしてもらえる作業所等の確保（三重県内） ② 志摩地域・三重県内ステークスホルダーの発掘とネットワーク構築 ③ セミナーに不参加の団体へのミニレクチャーや訪問による啓発活動
24年10月	① 企業の開拓及び再生作業をしてもらえる作業所等の確保（三重県内） ② 志摩地域・三重県内ステークスホルダーの発掘とネットワーク構築 ③ セミナーに不参加の団体へのミニレクチャーや訪問による啓発活動
24年11月	① リユースパソコン再生作業の指導（三重県内） ② 志摩地域・三重県内ステークスホルダーの発掘とネットワーク構築 ③ セミナーに不参加の団体へのミニレクチャーや訪問による啓発活動
24年12月	① リユースパソコン再生作業の指導（三重県内） ② 志摩地域・三重県内ステークスホルダーの発掘とネットワーク構築 ③ セミナーに不参加の団体へのミニレクチャーや訪問による啓発活動
25年1月	① リユースパソコン再生作業の指導（東北） ② 志摩地域・三重県内ステークスホルダーの発掘とネットワーク構築 ③ セミナーに不参加の団体へのミニレクチャーや訪問による啓発活動
25年2月	① リユースパソコン再生作業の指導（三重県内） ② 志摩地域・三重県内ステークスホルダーの発掘とネットワーク構築 ③ セミナーに不参加の団体へのミニレクチャーや訪問による啓発活動
24年3月	① リユースパソコン寄贈新しいシステムを構築（三重県内） ② 志摩地域・三重県内ステークスホルダーの発掘とネットワーク構築 ③ セミナーに不参加の団体へのミニレクチャーや訪問による啓発活動
成 果 目 標	
<p>■平成24年度に達成しようとする成果を具体的に記載してください。</p> <p>①リユースパソコン寄贈プログラムを三重県版にし、県民、NPO、企業、行政などを啓発 ②志摩地域のNPOの訪問調査を通じて中間支援組織の強化とネットワークの充実 ③NPO法・税制改正を南勢志摩県民センター管内への啓発</p>	

■達成しようとする成果を測る具体的な指標

項目①（再生作業をしてもらえる作業所等の確保 再生作業の指導） 目標値（三重県内 1カ所 東北地方 1カ所 パソコン 60台寄贈の計画策定）／現状（0）

項目②（志摩NPO団体調査件数 志摩地域・三重県内ステークスホルダーの発掘） 目標値（調査件数 23年度からの残りの 40団体：合計 100団体 掘り起こし人材 20名 掘り起こし団体 20）／現状（三重県内のステークスホルダー人材 7人 調査団体 100団体※過去に登録したまま手つかずの状態）

項目③（セミナー参加者・ミニレクチャーや訪問による啓発活動） 目標値（セミナー参加者 20団体 ミニレクチャーや訪問による啓発回数 50団体）／現状（0）

様式第 5 号

新しい公共を支える資源循環の基盤づくり

委託事業終了後の計画

今回の委託事業での成果を踏まえて、平成 25 年度以降にどのような事業展開をしていくのか。具体的な取組内容等を記載してください。

①取組内容

◆リユース PC 寄贈プログラムの三重県内のパソコンを使った循環システムで運用を行う。これまで通りリユースパソコン寄贈プログラムは、認定NPO法人イーパーツとの連携を行いながら、それぞれの三重県内の中間支援組織と連携して行っていく。合わせて被災地への募金活動も実施していく。

◆志摩地域の中間支援組織の強化と連携強化を更に図り、他の南勢志摩県民センター管内の他の地域の中間支援組織の強化も模索しながら南勢志摩県民センター管内の中間支援組織全体の充実を図っていく。また、志摩の中間支援組織については、より充実させた活動を自立して行ってもらい、連携はこれまで通り行っていく。また、他の地域の中間支援組織も連携を深めていく。

◆NPO法・税制改正については、引き続きいせ市民活動センターや志摩の中間支援組織が中心となって相談を受け付けながら、適宜啓発活動を継続していきます。また、南勢志摩県民局センター管内の各中間支援組織とも連携を図りながら、啓発活動を行っておきます。